

<QUICK>再) 橋田 暉 ト 米国経済は政府・FRBが金利高・ドル高を押さえようとしているが...

DFW4773 : 2009/12/29 火曜日 07:30

(28日13時57分に配信した記事と同内容です)  
内外政治経済・短期金融市場の動向 橋田週間レポート 12月28日号

●米国経済は政府・FRBが金利高・ドル高を押さえようとしているが、制御不能の状況となってきた。来年は米株高と米ドル高時代へと突入しよう。ダウ平均は3月末1万3500ドル。6月末1万4500ドルへ●

12月上旬に発表された雇用統計ショックを境に米株式とドル相場の流れはほぼ完全に流れが変わり、米株とドルは上昇トレンドへの道へと歩み始めた。外国為替市場ではドルキャリー取引の巻き戻しが起こり始め、ドルは対主要通貨で上昇を示した。それまでドル買い戻しは原油や金先物の下げを通じて株安に波及したが、その後ダウ工業株30種平均は原油や金が反落しているものの上昇の場面が広がる状況が多くなっている。両市場共投機的な流動性相場から業績相場への軟着陸は順調に進んでいる。

12月23日には米上院本会議が医療保険改革法案の審議打ち切り動議を可決した。オバマ米大統領が内政の最重要課題に掲げる医療保険改革法案は上院でクリスマス前に採決されて、大きな勝利への第一歩となった。オバマ大統領にとっては医療保険改革法案は最重要課題であっただけに、上院での勝利は政権を運営していくなかでの大きな自信となったことは間違いない。

ガイトナー米財務長官は多くのエコノミストが来春までには雇用者数が増え始めるとの予測を出していることを紹介した。そのうえで「来春より早いかもしれないが、それまでには増加するだろう」との見解を示した。ただ、11月の雇用統計で雇用者数が前月比1万1000人減にとどまり、来年1月上旬発表の12月の雇用統計ではプラスに転じるとの見方が市場で浮上していることについては「そうは思わない」と述べている。しかし、「来春より早いかもしれないが、それまでには増加するだろう」と述べたことは遅くとも2月までには必ずあるということを示している。ということは1月上旬に発表される12月の雇用統計でプラスもありうるということである。

ガイトナー長官は米雇用情勢が来春1-2月中には改善に向かい、雇用者数は1月発表の数値でもプラスに転ずる可能性を示唆したものと見えよう。12月の雇用統計で雇用者数のプラス転換が株価やドルにとってサプライズな上昇につながらないための事前の発表であったといえよう。ガイトナー長官の言わんとすることは景気対策や住宅差し押さえ防止策など、オバマ政権の経済政策がいかに適切であったかを強調したかったものとみられる。いずれにせよ早ければ1月の雇用統計で雇用者数はプラスに転換するか、遅くとも2月の雇用統計で確実にプラス転換することは間違いないということである。12月24日の米株式市場ではダウ平均は5日続伸して年初来高値を更新した。ナスダック総合株価指数も年初来高値を更新している。24日早朝に米労働省が発表した週間の新規失業保険申請件数は前週比2万8000件減の45万2000件と市場予想の47万件程度を下回った。経済統計の改善が一段と鮮明になっており、来年以降は景気回復の勢いが一段と加速するとの期待を後押ししている。1月上旬に発表予定の12月の雇用統計で、もしも雇用者数が5万人以上のプラスという数値が発表されれば、米国の株とドルはすっ飛んで上昇に入っていくであろう。住宅面では11月の中古住宅販売は7.4%増となり、10月の全米住宅価格指数は前月に比べ0.6%上昇するなど、サブプライムローン問題の呪縛からときほぐされ始めており、加えて信用危機のガンとも言われた雇用統計に改善の動きが強まれば信用危機からの脱却は確かなものとなってくる。米国の景気の回復指標の発表が強くなればなるほど、来年に向けての米国景気の弱まりを言う呪縛集団が二番底懸念を唱えている。そしてドルは一段と来年売られると煽っている。

しかし、今回の信用危機が大底を脱する動きが強まっている背景には中国・インド・ブラジルなどの新興国やアジア諸国の経済成長が来年に向けて大きく拡大していくという動きがある。そのため、米国の主要国際企業はこれら新興国への投資を急速に拡大して業績